

地方通訳者・翻訳者の役割と
社会認識向上のための一考察

岡 田 奈 知

松 山 大 学
言語文化研究 第32巻第1-2号 (抜刷)
2012年9月

Matsuyama University
Studies in Language and Literature
Vol. 32 No. 1-2 September 2012

地方通訳者・翻訳者の役割と 社会認識向上のための一考察

岡 田 奈 知

Abstract

People tend to think that the jobs of interpreting and translation are mainly required in metropolitan areas, but in the global society as today, people are not isolated from other cultures and languages even in the local settings. In order to establish communication between and among people from different backgrounds, trained interpreters/translators should bridge the linguistic and cultural gaps for those people to live harmoniously. A trivial misunderstanding may cause a conflict between two countries and the low quality of mediators cannot be overlooked. Thanks to the development of IT, education for interpreting and translation can be received almost everywhere in the world, but the recognition toward the communication specialists should also be raised, and the advanced educational institutions such as universities and graduate schools should play crucial roles. This paper is written particularly considering for the younger/novice colleagues who will try to develop interpreters/translators career while living in their local hometown.

1. はじめに

1.1 背景

多文化共生時代と言われる今日，地方の小さな町や村も，国際情勢や異文化

と無関係ではいられない。鎖国時代は、場所と相手国を限定して異国との交流が行われたが、そのような時代に、愛媛のように異文化に対して一見閉鎖的だと思われる地方にも、海外の事例を積極的に学び外国語学習に熱心な藩があった。その流れが途絶えることなく継続されたかどうかはさておき、グローバル、グローカル、異文化、多文化などという言葉に象徴される現代において、私たちの日々の生活は、地方都市であっても国際社会と密接に関係していることは言うまでもなく、そこでは、人々がコミュニケーションを成立させるための手段として様々な形で通訳・翻訳が介在している。地方の通訳・翻訳件数は、大都市圏のそれとは比較にならないが、異文化・異言語を背景にする人々と平和的に共存するためには、異なった背景を持つ外国人に対する異文化・異言語サービスは不可欠である。地方空港の国際化に伴い、外国人旅行者も増加傾向にある。在住外国人に対する通訳・翻訳サービスと旅行者に対するそれとは目的も内容も異なるが、いずれにせよ、地方であっても、通訳・翻訳は必要である。通訳・翻訳は、単に語学が堪能であればできるものではない。De Groot は、通訳とは 1. 起点言語の様々なタイプの言語構造を対応する目標言語に置き換える（言語変換）、2. 起点言語のテキスト、談話の完全な理解を語用論的な意味を含めて行い、解釈された意味を目標言語に再構成することであると述べている（1997 p25-p56）。この認識が十分に浸透しているとは言い難く、特に地方では、留学経験があるという理由だけで通訳を依頼されることも少なくない。その結果、通訳を介するコミュニケーションは「じれったい」という不当な誤認を生み、重要な事態に際して、プロの通訳者・翻訳者を雇うという発想に至らず、コミュニケーションがますますこじれる事態も起こり得る。社会の多様性を考えると、個人の外国語習得の努力だけでは到底対応しきれないことは当然予想できる。多様な背景を持つ人々との交流が増す中で、通訳（者）・翻訳（者）の役割が正しく認識される必要があり、これから通訳者・翻訳者を目指す者は、単なる言語変換装置になるのではなく、異なる背景を持つ人々の仲介をし、双方を隔てる溝に橋をかける知的役割を担うことを強く自覚した上

で、言語をはじめとする様々な知識を習得し、通訳・翻訳スキルを身に付けていかなければならない。地方においては、通訳を介するコミュニケーションの機会も通訳者を目指す者の数も少ないため、民間企業が運営するスクールの進出は難しい。そうしたニッチ市場には、私塾のようなスクールがないわけではないが、正式な教育機関だと見なされなければ、通訳者・翻訳者に対する社会認識向上への貢献度は十分とは言えない。

1.2 問題の所在

様々な場面で外国人と交流する機会が増加したこと、特にその交流が、地方都市でも活発に行われるようになったこともあり、地方でも通訳・翻訳という職業が注目されるようになったが、正式な認証制度が整っていないため、通訳者・翻訳者がコミュニケーションの専門職だとみなされず、訓練の有無や会議内容に関する知識の有無を尋ねることなく、在住外国人や留学経験者に通訳を任せることがある。仕事を経験する中で本来行うべき役割に気づき、自ら学び直す同業者もいるが、そうでない者もいる。都市部の場合、通訳を利用する側、特にエージェントは、訓練を受けた質の高い通訳者に仕事を繰り返し依頼するようになり、自己流で行う者は徐々に淘汰されていく可能性があるが、地方の場合、クライアントも仲介する派遣会社も、通訳・翻訳という仕事に慣れていないため、その仕事を評価する明確な基準が確立できず、通訳者・翻訳者のレベルに非常に大きなばらつきが存在する。

正確で忠実な通訳を介さずに行われたコミュニケーションは、今日の多文化共生社会で、異なる背景を持つ人々が平和で安全に、しかも幸せに暮らす上で、様々な問題をくすぶらせることになるのではないだろうか。

都市部では、大学や大学院で通訳・翻訳研究や教育が行われ、民間通訳スクールでも訓練が行われているが、地方ではそうした場所や指導者が圧倒的に不足、または欠如している。通訳・翻訳経験者による私塾のようなスタイルで訓練を行っているところがあるが、指導者の資質に左右される訓練内容になり、

通訳・翻訳に対する社会的認知度を上げるという側面で十分な成果があげられているとは言い難い。

そのため、訓練を受けるために都市部に出かけると、そのまま都市部に留まる同業者も少なくなく、その結果、地方の事情は変わらない。地方在住の通訳者・翻訳者はいないという地元クライアントの誤認から、数少ない地元案件が都市部に流出することもあり、地方の通訳者・翻訳者がますます経験を重ねにくい環境が出来上がる。これは、地方行政における異文化交流の重要性に対する認識不足や、地方のビジネス現場における通訳を介したコミュニケーションの経験不足、通訳（者）・翻訳（者）の仕事や役割に対する誤解（通訳は単語の変換であり、通訳者は生き字引兼百科事典であるという誤解）によって、正當に認識される機会が与えられにくいからではないだろうか。

1.3 目的と範囲

筆者の狙いは、案件数が少なく注目度の低い地方の通訳・翻訳の現状を嘆いたり、地方の同業者の仕事内容や私塾スタイルの訓練のやり方を非難したりするものではない。現在地方で活躍中の同業者や、地元の重要案件で通訳を行った人々にインタビューを試みた結果、多くの同業者が真摯な姿勢で日々学びつつ、コミュニケーション成立に貢献した喜びと誇りを感じていることがわかった。場所がどこであろうとも、コミュニケーションの重要性は変わらず、通訳の粗雑なクオリティが認められるわけではない。とは言うものの、社会における認識不足改善は、個々の同業者が単発の仕事を受けながら質を向上させて行えるほど簡単ではない。多文化・多言語の人々の集まりは全国各地で開催されており、地方通訳者・翻訳者がその地域の通訳・翻訳を行うメリットは、通訳者・翻訳者側にもクライアント側にもあるはずである。案件数が少ないことは変えようがないが、通訳・翻訳を行おうとする者は、本来担うべき役割を正しく理解し、訓練に励み、レベルの高いサービスを行い、クライアントにその仕事を正しく理解してもらえるように、真摯に働きかけることによって、地元を

住通訳者・翻訳者がもっと活躍できるようになるはずである。

ここでは、通訳・翻訳がもっと正しく認識されていれば、正当な訓練を受けた通訳者・翻訳者がもっと貢献できたかもしれない事例を紹介する。そのような事例は、地方だから起きたとは言い切れないが、件数が少ないからこそ、通訳・翻訳の役割が地方ではより明確に認識される必要がある。社会的理解が進み仕事の機会が増えることによって、地元社会への貢献度も増すはずであり、外国語を学ぶ多くの同郷の後輩達に、これが選択可能な職業だと示すことができると考えた。

ここでは、プロ・アマチュアまたは、報酬の有無を問わず、通訳・翻訳を行う人間を「通訳者・翻訳者」とし、その業務を「通訳・翻訳」と記述する。

1.4 先行研究

通訳・翻訳研究は、近年急速に進み、通訳（者）・翻訳（者）の役割についての研究も活発に行われている。通訳翻訳研究 No. 11 では「通訳者役割論の先行研究案内」（水野ら 2011）で、通訳者を、歴史上の役割論、医療通訳者の役割論、司法通訳者の役割論、難民認定の手続きにおける通訳者の役割論、外交通訳者の役割論などに分類して紹介している。

Baker は、正確で忠実に訳すだけでなく、環境や目的に合わせて訳し分ける例を紹介している。常に中立で異言語・異文化間の橋渡しをしているとは限らず、例えば紛争の場合、戦争をする側、或いは平和活動側のメッセージを国内の他の地域（同一文化）や海外（異文化）に広めるために翻訳する場合、メッセージを発する組織の主張を深く信じ、どちらかの側に積極的に関わる例を紹介している（Baker 2006）。起点言語あるいは目標言語のテキスト研究だけでなく、仲介者が誰であり、どのようなメッセージを発するのかによる文化的、社会的あるいは政治的な役割に対する考察もある（Pym 2010）。

国内の通訳・翻訳研究や訓練は、案件数の多さから、首都圏の視点を反映したものが多く、関西圏などでも、首都圏以外の目線で研究や養成プログラム

が実施されている（服部ら 2012）。それぞれのコミュニティでの異文化・異言語コミュニケーションが急速に増加する中、そこで活躍する通訳者・翻訳者に対する研究も進んでいる。

2. 本 文

2.1 グローバル社会の通訳・翻訳

翻訳は書かれた文章を書いて訳すものであり、通訳は口頭メッセージを口頭メッセージとして訳すものである。実際には、書かれた原稿を口頭で訳す（“Sight translation” と呼ぶ）こともあれば、口頭のメッセージを書面にしていくこともある。時代の流れ、機器の進化などにより、通訳と翻訳の境界線があいまいになり、肩書が通訳者か翻訳者の一方である場合も、比率の差はあるものの、通訳か翻訳のどちらか一方しか行わない同業者は少数派である。

通訳の形態には、同時通訳、逐次通訳、ウイスパリング通訳などがある。国連では起点言語から6言語へ、ヨーロッパ連合では起点言語から11言語へ同時通訳が行われる。明らかに、同時通訳の方が逐次通訳よりも時間がかからない。海外交流が不可欠なビジネス現場では、状況に合わせ、様々な通訳形態が臨機応変に選択されている。

通訳の種類には、会議通訳、コミュニティ通訳、放送通訳、芸能通訳、スポーツ通訳、企業通訳、（水野ら 2002）があるとされる。会議通訳は同時通訳がふつうである。コミュニティ通訳では、司法通訳、医療通訳、行政通訳、学校通訳、国際交流イベント通訳、災害時ボランティア通訳などの種類が紹介されている（水野 2008）。コミュニティ通訳は、地方の町村に在住する外国人とのコミュニケーションサービス、理解成立のため、日本語と外国語の二か国語間を逐次通訳で行う。仕事現場と内容は名前が示す通りであり、それぞれの定義は割愛する。さらに筆者は、NGO/NPO 通訳も加えておきたい。日本社会では、NGO/NPO はボランティア集団という認識がまだまだ強いようであるが、活動

の分野は多方面にわたり、上記の分類と重なることもあるが、人々の生き方の多様性と共に、地域を問わず無視できない分野に成長しつつある。放送通訳は、突発的なニュースは例外として、通常は事前に聞いたニュースを翻訳し、そのニュース原稿を放送と同時に読むため、会議通訳で行われる同時通訳とは事情が異なっているが、NHKでは、「通訳」あるいは「同時通訳」と表示している。観光通訳は、旅行者に対するコミュニケーションサービスである。観光地の案内や日本の文化・習慣を説明する際にはスピーカーは存在しないこともあり、通訳者が同行する外国人の言語や文化に合わせて理解しやすい表現方法で伝えるため、厳密な意味での同時通訳や逐次通訳ではない場合もある。

翻訳の種類には、文芸翻訳、実務翻訳、メディア翻訳などがある（氏木ら2010）。文芸翻訳は出版翻訳とも呼ばれる通り、出版される書籍を取り扱うため、フィクション、ノンフィクションなど出版されるすべてのジャンルが翻訳対象となる。実務翻訳はビジネス現場で必要とされるビジネスレター、契約書などの文書や、それぞれの産業分野に関わるマニュアル、仕様書、報告書、専門研究論文などが翻訳対象となる。ビジネス内容によって、金属や原子力など科学技術系、法律など社会学系など様々な分野の知識や専門用語が必要となる。行政が発信する情報の翻訳なども実務翻訳に含まれる。メディア翻訳には、映画・テレビ番組、音楽ソフトやDVDの字幕、吹き替え翻訳がある。文芸翻訳とメディア翻訳は、翻訳されたテキストがオリジナルテキストと等価の製品として社会の不特定多数の読者や視聴者に届けられる。文字数など様々な制約があり、オリジナルテキストから大きく逸脱するケースがしばしば見られる。

通訳で扱う内容と同様に、翻訳も人間が作成するあらゆる書面が対象となる。口頭で行われたものが書面として記録に残される場合もあり、通訳されたものが書き言葉として再度翻訳されることもある。インターネットの普及により、その種類も量も増加している。

社会のグローバル化が進むにつれて、翻訳は、これまでの起点言語によるソーステキストから目標言語へのターゲットテキストへの1対1の翻訳ではな

く、1つのテキストから複数の目標言語への翻訳が増加している。ビジネス現場では、製品の世界同時発売が当たり前になりつつあり、製品マニュアルのみならず、マーケティング資料なども多国語に迅速に翻訳することが求められている。そもそも、世界のどの市場でも使えるように、製品そのものが複雑化している。仮に、特定の市場向けの製品があるとしても、そこでは、単にソーステキストをターゲットテキストの等価語に置き換えるだけではない。特定の地域で作られたソーステキストは、それが生み出された地域特有の文化を反映している。例えば、同じ英語圏であっても、英国とアメリカでは、日付の表記方法、金額や計量単位、比喩などが異なっている。起点言語によるテキストが、どの文化圏で作成されたものかを理解しなければ、正確な理解とはならない。テキストを正確に理解した上で、ターゲットとして想定する地域の文化に受け入れられる形にしなければならない。理解を助けるために、ソーステキストの国際化、一般化、標準化が行われ、そうした中間物が、各地域で受け入れられる形になる場合、オリジナルテキストは忘れ去られることになる。ビジネス現場や映画の字幕・吹き替えでは、このような事例が一般的に行われている。しかし、その一方で、起点言語やオリジナルテキストが決して無視されない場合もある。或いは、複雑なソフトウェアの翻訳などでは、製品やシステムが最初に登場した場面では、大掛かりな翻訳チームによって、用語リストを作成しながら翻訳作業が進められていくため、翻訳者達は、全体像と自分のパートを理解し、翻訳にあたることができるが、その後、製品の部分的バージョンアップが行われると、製品マニュアルやマーケティング資料は、該当する変更箇所のみ翻訳となる。過去に作成された用語リストに従うことで一貫性のある翻訳を行うことができると思われているが、翻訳者は、数行、或いは数パラグラフの翻訳を求められるだけであり、用語リストを変更することは認められないため、目標とするエンドユーザーの文化に受け入れられる形にすることができず、与えられたテキスト（おそらく、標準化された中間物）から、目標言語への等価語翻訳をするしかなく、そのために、様々な問題が潜在化、顕在化する。

機器の発達により、エンドユーザーが翻訳されたテキストを目にする環境も多様化しており、「受け入れられる形」も複雑化している (Pym 2010)。

グローバル社会では、通訳者・翻訳者は単なる仲介者のみならず、アクティブな役割を持ち始めている。特に翻訳者と比べると、コミュニティ通訳における通訳者の置かれた状況は、関与者全員から見えるために、その社会的関係は見過ごすことのできないものになっている (Pym 2006 p3)。

2.2 地方の通訳・翻訳

地方では、コミュニティ通訳、実務翻訳が主流である。

法務省のホームページによると、2011 年末現在の愛媛県には、81 か国から 8,857 人が外国人登録している。全国には 2,078,480 人が在住しているため、その 0.4% を占めるのみであるが、全国傾向と同様に、愛媛県内でも在住外国人の数だけでなく、出身国数も多様化している。地元住民に向けたサービスとしては、同じコミュニティで暮らす日本人と外国人の異文化、異言語の齟齬を埋めることが主な目的となる。2011 年末現在の愛媛県の人口は 1,422,753 人であるから、住民に占める在住外国人の割合は 0.6% にすぎないが、80 以上の言語または文化背景を持つ人々のあらゆる話題が通訳・翻訳の対象となる可能性があるため、単に外国語に堪能だからといって訓練もせず対応できるわけではない。世界的著名人でなくとも人生の重要局面があり、それを無名のボランティア通訳者・翻訳者の善意だけに委ねるわけにはいかない。昨今飛躍的に進化している翻訳ソフトでの言語変換は、現時点ではまだ極めて限定的な場面ではしか使えない。80 以上のすべての言語への対応は現実的ではないが、その地域の主要言語については人間による柔軟なサービスがあって、はじめて多文化共生社会に一步近づけるであろう。そのためには、それを担う通訳者・翻訳者が異文化コミュニケーションの専門家であることが社会でもっと認識されるべきであろう。

2.3 通訳者・翻訳者の役割

人々はお互いにコミュニケーションをはかりたいと思いつつも、壁があるためにそれができないのである。その壁というのは、先ず、第一に言葉の壁である。…(中略) 異なった国から来た人々は、異なった言語を話すばかりではない。その言語の背景には異なった知識、教育、文化があり、そのために知的処理方法も異なっている。通訳者が、言葉の壁とは別に、このような様々な違いにうまく対処しなければならない (ジョーンズ 2006 p9-p10)。

通訳は、スピーカーの内容を、正確かつ忠実に再現し、聞き手がわかる形にして伝えなければならない。そのためには、言語知識、背景知識、専門知識が必要である。通訳者は、スピーカー自身になりきって、そのスピーカーが表現する独自の方法に添ってその考えを正確に理解しなければならない。それを分析し、等価の他の言語に再合成しなければならないから、スピーカーが話す起点言語を正確に理解する言語知識と、目標言語に再合成するだけの言語知識がなければならない。その言語の背景にある文化を理解し、目標言語に等価語がなければ、メッセージを正確に伝える目的で情報を追加するなどの判断をしなければならない。「我々は『コミュニケーションの専門家』であることを忘れてはならない。人々が集まり、お互いに理解し合うのを助けるのが通訳者の役割である。」(ジョーンズ 前出 p34)

通訳を行う場合、スピーカーか聞き手か、どちらかを通訳者がよく理解している場合、その精度は高くなるだろう。スピーカーの話の内容が、特定の地域についてであり、その地域の地名や人名が数多く含まれる内容の場合、その地域出身の通訳者であれば、内容を理解しやすい場合がある。また、通訳は、人間が話すあらゆる話題がテーマになるため、その話題の専門知識がなければならない。専門性の高い内容を通訳する場合には、その分野の知識習得も、仕事を行う前に完了していなければならない。

通訳の場合、スピーカーの話を聴いて理解し、分析し、再構成する作業をほんの一瞬で行わなければならない。翻訳の場合、通訳ほどスピードが求められる

ることは少ないとはいえ、好きなだけ時間をかけられるわけではない。セレスコビッチが活躍した1960年代には、30倍のスピード差があった（セレスコビッチ 1968）が、今ではその差は小さくなっている。翻訳者井口耕二氏は、出版翻訳で「1分間に概算150ワードを処理した」と語っている（『ジョブズの世界を訳す』2012年7月15日神戸女学院でのシンポジウム）。リサーチする時間を除外した仕事時間で処理ワード数を割った結果だとのこと、通訳のように、スピーカーの話すスピードに合わせる必要はないため、単純比較はできないが、会議通訳者が、早口のスピーカーに対しては1分間に200ワード程度、通常120～150ワード程度のスピーチを訳すことが多い（Fukushima 2006）と言われるが、翻訳作業そのものに求められるスピードも、通訳のスピードと大差がないと言えるだろう。井口氏の同案件は、特にスピードが求められたケースだが、筆者が2012年7月中に依頼された翻訳案件で同様に計算しても、100ワードを下回ることは稀であった。地元だけでなく都市部在住の同業者に聞いたところ、「翻訳は、原文を読み終わったらできあがるものだと信じているクライアントがいる」と複数が回答していることから、翻訳者であっても、通訳者と同様に翻訳作業スピードが求められていると言えるだろう。

2.4 通訳を介した異文化コミュニケーションに対する認識不足の例

通訳者が上記のような知的作業を行いながら異なる背景を持つ人々のコミュニケーションを成立させる役割を果たしているという認識はまだ知られていないが、そうした認識不足が原因と考えられる問題が発生している。残念ながら、それが問題であるという認識すらなされていないように思われる。

愛媛県で発生した非常に大きな通訳・翻訳案件として、えひめ丸事故への対応がある。この事故については、危機対策をはじめとする様々な分野の専門家が考察を発表しているが、通訳・翻訳という視点から概要を述べる。

2001年2月、ハワイ島沖で、愛媛県立宇和島水産高等学校の実習船「えひめ丸」に米海軍潜水艦グリーン・ヴィルが衝突し、高校生を含む9名の命が失

われた。国の首脳陣同士のやり取りには外務省通訳者が介在したが、事故対応は、愛媛県と米軍の間で行われることになった。実習船の所有者が愛媛県であったからである。事故直後は、英語が堪能な県知事（当時）が直接対応したが、その後は、愛媛県庁内で英語が一番堪能な職員が中心となって被害者／遺族と米軍関係者との話し合いを進めた。

ハワイでは、米軍による事故の事情聴取や行方不明者の搜索などが同時進行で行われ、様々なレベルで通訳や翻訳が行われていた。愛媛県庁の担当者が中心だったとはいえ、通訳・翻訳の分量は膨大であり、米軍の通訳者も行った。ハワイには日本人、日系人も多数在住していたこと、世界的な研究機関があり、高い教育を受けた日本人学識経験者らもいたことから、彼らも通訳・翻訳に関わった。この事故の対応については、遺族側の陣頭指揮を執った宇和島水産高校の堀田家孝校長（当時）とウィリアム・ファロン米国特使（当時）が、相手の文化を尊重し、異文化間の齟齬解消のために力を尽くしたことで、日米同盟を揺るがすような事態には発展せず、一定の収束を見ている（中村 2008）。もともと友好関係が育まれていた2か国間であり、米国が日本の文化を尊重する、特に実習船の引き揚げ作業や、遺体・遺品の取扱いを、日本人の感情に沿った形で行うなどの配慮があったことが、事態解決を促す大きな要因になった。

事故から数年後に、県庁内部の動向を中心に記録した副知事（当時）の著書が発表されているが、そこでは、事故直後に知事が通訳を介さずに英語で対応したことが素早い動きにつながったと書かれている。県庁職員全員が英語を理解したとは考えられないから、海外向けの対応を英語で行いながら、県庁内部に対しては日本語で、知事が2回同じ情報発信をしたということであろうか。また、県庁職員の英語力を示すリストは、事故とは無関係で以前から作成されており、この事故対応にあたる通訳者が必要になった時に、迷わずリストのトップにいる職員を指名した。通訳は単語の変換であるという誤認から、英語の検定試験の結果で通訳者を選抜しており、著書を読む限り、僅差でリストの

2位か3位になった職員が、通訳訓練を受けたかどうかを確認するような手続きは取られなかった。この件に関し、当時担当通訳者の上司であった職員に尋ねたところ、年度末の事故であり、第三者のプロに通訳業務を発注する予算が確保できなかったと語った。ボランティアで対応できるレベルではないという認識はあったものの、その後、補正予算で被害者の PTSD への対応として保険医療費にまともな予算が割り振られたことを考えると、やはり、通訳・翻訳をプロに任せるという認識はなかったと考えられる。当時の通訳担当者に直接インタビューしたところ、この事故を担当するまで、通訳の訓練を受けたことがなく、Speaker-oriented か Listener-oriented のどちらを念頭に通訳をしたかという質問にも、明確な答えは得られなかったが、「可能な限り正確に訳すよう心がけた」という言葉から、Speaker-oriented を心がけたことがうかがえる。Baker は、難民認定時の通訳について、同郷の通訳者が立ち会う場合、認定が有利になるような通訳を行うケースを紹介している (Baker 2006 p31)。状況は異なるが、この県庁職員は、同郷の遺族らの誤解を招かず、偏った通訳にならないよう、中立を心がけたということである。この職員の通訳パフォーマンスを見聞きした関係者は、筆者とのインタビューで「献身的にすばらしい通訳を行った」と答えているが、インタビューに答えてくれた人たちは皆、自分の英語力が非常に低いと答えており、この通訳担当職員に対する評価は、通訳のクオリティに関するものではないと思われる。事故後 10 年以上が経過した今、内容が整理された報告書を読んでも、海軍や潜水艦に関する馴染のない専門用語が多数あり、難解である。事故直後、家族や親しい者の生存を心配する中、そのような難しい内容が本当に正しく関係者に伝わったのだろうか。

それを象徴する事柄がある。

事故直後から、ブッシュ米国大統領 (当時) をはじめ駐日米大使ら米国を代表する人物が次々と正式な謝罪を行った。新聞でも、「正式な謝罪」があったと報道されたが、事故後何日もの間、遺族や関係者は、この謝罪があったことを認識していなかった。地方と言えども、英語の単語は日常生活に相当浸透し

ているため、被害者や遺族らは、ある単語を一生懸命聞き取ろうとしていたのだという。謝罪するのであれば、当然 Sorry と言うはずだという思いから、懸命にこの単語を聞き取ろうとしたのだが、どれほど頭を下げられようとも、遺族の耳に Sorry という単語は聞こえてこなかった。米国代表らはこの単語ではなく、正式なお詫びの単語である Apologize を使っていたためである。何度通訳者が「お詫び」「謝罪」と訳そうとも、遺族は「米国側は謝っていない」と思っていたという。ハワイで、現地の米海軍による事情聴取の何番目かに呼ばれた潜水艦スタッフが、聴取の後で遺族のそばへ歩み寄り、Sorry と言い、遺族は初めて謝罪に気が付いたとされている。

これは、県庁職員をはじめとする大勢の「通訳者」の懸命の通訳にもかわかわらず、一番大事なメッセージが「伝わる形」になっていなかったということではないだろうか。もちろん、遺族らは、突然の事態に気が動転していたであろうから、事故直後は、母国語であっても心に届かなかったかもしれない。だが、このとき、訓練を受けた通訳者が通訳を行っていたら、Speaker-oriented による正確さを選択すべきか Listener-oriented による理解を優先すべきかを考えたはずであり、もっと早く、この最も大事なメッセージが伝わった可能性も否定できないだろう。

国レベル、愛媛県とハワイ州、宇和島市とホノルル市との友好関係は樹立できたものの、事故の責任者であるスコット・ワドル元艦長と遺族・被害者らのコミュニケーションは一度も成立していないように思われる。宇和島の遺族らを訪問したのは一度だけで、式典などの正式行事にはいまだに出席していない。元艦長はすでに除隊し、民間人として米国で生活している。元艦長は、軍人として、上官の命令に従って行動した。事故直後にハワイへ駆けつけた遺族に直接会わなかったことも、元艦長の個人的な判断ではなく、軍部の判断であった。しかし、遺族や被害者にとって、彼の一連の行動は、血の通った人間の行動とはみなされなかった。元艦長自身も驚きだったと語っているが、彼は名誉除隊扱いとなり、すでに社会復帰を果たしている。彼にもその後の人生と

養うべき家族がいるため、軍を追放されて路頭に迷うことを遺族らが望んだわけではなかっただろうが、10周年記念行事の報道でも、「元艦長は式典には出席しなかった」と述べられるのみであった。筆者の論文執筆のために遺族に辛い過去を語ってもらうことは無神経だと思われるため、遺族側の状況は、陣頭指揮を執った堀田家孝校長へのインタビューのみであるが、こうした処遇に対する説明が十分に行われているとは思えず、遺族や被害者と元艦長とのコミュニケーションは犠牲にされたままである。

元艦長は事故から2週間後に、正式な謝罪文を送っているのだが、ワープロで作成された1枚の紙であったため、かえって非難の対象となった。例えば日本で交通事故を起こした場合、加害者はおそらくその日のうちにお見舞いとお詫びの品を持って被害者を訪れ謝罪するのではないだろうか。たとえ保険会社や弁護士が介在しようとも、円満解決を望むのであれば、謝罪の気持ちをモノや手紙に込めるだろう。手紙は、1枚で内容が終了した場合は白紙でも2枚目をつけるであろう。もし元艦長が手書きで長文レターを書いたとしたら、納得できなくとも少しは受け入れる気持ちに傾く遺族がいたかもしれない。遺族に伝えられた謝罪文の翻訳が新聞掲載と同様かどうかは不明だが、読売新聞と愛媛新聞は、別々の翻訳文を掲載しており、愛媛新聞は事故現場の表記に「真珠湾（パールハーバー）」と括弧書きを添えている。新聞社としての判断だったと考えられるが、日本人にとって苦い記憶のある地名を、わざわざ括弧書きで添えたことは、当時の県民感情を強く反映したものであったかもしれない。当時、英語圏の正式な文書スタイルを踏襲し、正式な謝罪をしようとした元艦長側の考え方を擁護するコミュニケーションの仲介者は存在しなかった。或いは存在していたとしても、仲介者がその役割を果たせなかったことも、事故から10年以上経過した今でも和解成立に至っていない一因と言えるかもしれない。

式典に出席しない理由として、元艦長は、「式典のたびに、遺族側に、出席してほしいかどうかを問い合わせるが、遺族側が出席しないでほしいと希望しているために、欠席している」と答えている。彼は、自分が出席するのもしな

いのも、遺族の意向に合わせたいと答えているが、どのような問いかけに対して、遺族側が「出席しないしてほしい」と答えたのだろうか。米海軍や捜索隊が行ったように、日本の被害者や遺族への接し方を正しく理解しても、このようなデリケートな状況で通訳を行うことは難しく、遺族や被害者が全員同じ気持ちになるわけではないだろうが、「出席」「欠席」という言葉を単に訳しただけだとしたら、コミュニケーションが成立しないのはむしろ当たり前である。

別の例を挙げる。事故直後には、宇和島市内に多くの報道関係者が詰めかけしており、その中には外国人記者の姿も見られたが、日本語が堪能な外国人記者が派遣されたとは限らず、通訳者同伴記者もほとんど見られなかった。彼らがどのようにして情報を得ていたのかは不明であるが、宇和島に限らず地方の町村において、新聞記事内容を通訳できるほど高い語学力を有する住人が大勢いたとは考えられず、少々英会話ができる人が「にわか通訳」したものがそのまま記事になった可能性は否定できない。2001年2月10日のNew York Timesには、次のような記述がある。

In Uwajima, concern for the missing was mixed with anger as townspeople huddled around television sets in restaurants and shops to watch news updates... “It’s a bit chaotic right now,” said Uwajima municipal official Masanori Mori. “There’s a great deal of shock.” (下線は筆者の加筆。)

事故直後の宇和島には、日本政府や米国の要人が次々と訪問して会合が行われており、また、役所や学校にはひっきりなしで電話がかかっており、さらには、最新情報をいち早く得るために、宇和島水産高校では校舎の窓からマイクやカメラが差し込まれる事態もあり、学校関係者や県職員らは、その対応でこたえ返したと堀田校長は筆者とのインタビューで語っている。New York Timesのインタビューに答えたモリ・マサノリという職員は、日本語で「今、ちょっと大変な状態です」と本当に言ったかもしれないが、プロの通訳者であ

れば、ここで使われた「ちょっと」は、続く「大変な状態」という言葉を探す間の Well や let's see のような意味だとわかるから、決して a bit とは訳さずはならず、むしろ、very と訳すという判断ができたはずである。また、普段の宇和島の町を知っていれば、食堂や店のテレビの周りに「町の人々」が集まることはないため、そこにいた人々とは、取材に来たメディア関係者らであったかもしれない。つまり、この記事のために関わったと思われる通訳者は、訓練を受けたプロの通訳者でもなく、地元在住者でもなかった可能性がある。

ニュース翻訳の場合、世界の特定期域で起きた事件は、まずその地域のニュースとして取り上げられるが、その後ロイターのような国際ニュースサービス機関で、internationalized version に国際化・標準化され、それを各地のメディア用にローカライズされる (Pym 2010 p126) ため、上記の例も、その過程でズレが生じたのかもしれない。些細なひと言ではあるが、敵対している国や地域で、なじみの薄い希少言語や文化圏であれば、こうしたズレが新たな火種に発展しかねない。実際、アフガニスタンに駐留する米兵などに多数の事例が報告されている (ニューズウィーク日本版 2012 年 9 月 19 日号 p52-p55)。

もちろん、多くの報道機関は正確な情報を速やかに発表しようと努力したはずである。事故現場がアメリカであり、関係者の多くが日本人であるため、通訳・翻訳が行われたことは確かであるが、どの段階で通訳・翻訳が行われたのか、訓練を受けた通訳者・翻訳者が行ったのかどうかは定かではない。地元愛媛新聞は、急きょハワイの現地新聞社と提携し、取材の効率化や迅速化に努めた。しかしながら、記事の情報源が、ハワイで発表された英語情報を現地の通訳者が日本語に訳して愛媛に送ったものか、英語のままを受け取った情報を愛媛新聞社内で翻訳して記事にしたのか、そこで仕事にあたった通訳者・翻訳者はプロであったのかどうか、人間の作業であるがゆえ、同郷の関係者に対して有利になるような言葉の変換はなかったのかどうか、今となってはわからない。しかし、このような非常事態にあって、膨大な情報が行きかう中で、訓練を受けたコミュニケーションの専門家が広く招聘されなかったことは残念であ

り、この事故をきっかけに、自治体や住民たちが、通訳者・翻訳者のことを、「言葉を変換する装置」ではなく、「メッセージを別の言語で伝わる形にするプロの人間」であり、人と人の心をつなぐ存在であることを知ってもらおうチャンスとして生かせなかった点は残念である。

えひめ丸対応に限らず、地方では通訳を介する異文化コミュニケーションの機会が少なく、クライアントが通訳・通訳者について知らないため、訓練を受けた通訳者やそうでない通訳者が入り乱れて仕事をしており、本当の通訳がどのようなものかが十分に知られていないため、好ましくない事例も起きている。

例えば、スピーカーが話し終えるまでの数分間、一度も通訳が入らず、すべて終わってから初めて通訳をスタートさせることがある。或いは、スピーカーの内容に、通訳者が注釈を付けながら長々と訳すこともある。また、格式高い話法であるにもかかわらず、通訳者のレジスターが異なり、適切な目標言語で再構成されない場合もある。日本語を英語に通訳する場合、発音とテンポがよければよい通訳者だと言われることがあるが、スピーカーが使用した単語と等価の格調高い単語が選ばれなかったり、発していない *you know* のような碎けた言葉を何度も差し挟んだりするなど、スピーカーの個性を損なうようなパフォーマンスの通訳も散見される。

通訳を介するコミュニケーションがじれったいと感じられ、通訳者抜きでコミュニケーションを行おうとする場合もある。双方どちらかの言語、或いは第三の言語で直接コミュニケーションができるのであれば通訳の必要はないが、それは、当事者同士に十分な言語知識があることが前提となる。ビジネスの現場では、コスト削減の観点から、通訳者を使わず、社員とカウンターパートが直接やり取りすることを奨励する風潮が昨今特に高まっているが、そこで十分な意思疎通が図れず、かえって時間がかかったり、誤解が生じたりすれば、コストばかりか、せつかくのビジネスチャンスが台無しになりかねない。

また、通訳者の労働条件も問題となる。例えば、一人の通訳者が休憩なしで

長時間通訳を行わなければならない場合がある。複数の通訳者を招集するよりも手間と経費が省けるためである。地方のエージェントや派遣会社では、登録者数が少ないため、1つの案件に複数の通訳者を招集できないという事情もある。しかし、問題なのは通訳者に対する認識が低いことである。通訳は、ただ別の言語に訳せばよいのではなく、コミュニケーションのクオリティを維持する重要な役割を担う。そのクオリティのために、適切な人数と適度な休憩は確保されるべきである。通訳者側にも問題がある。経験者が優先的に選ばれることが多いため、通訳者は1つの案件で様々な局面を経験したいと考えがちである。また、クライアントやエージェントのニーズに応じてよい印象を与え、次の仕事も依頼されたいという気持ちが働くため、一人で長時間の案件を、むしろ自ら進んで引き受けて質の悪い通訳をしがちである。

また、地方で仕事が発生した場合、「翻訳」と言われた仕事が実は通訳であったり、通訳が大半を占めたり、逆に「通訳」と言われた仕事が、すべて翻訳であったりすることは決して珍しいことではない。また、最近では通訳と翻訳の境界線が曖昧になり、両方の要素を合わせた仕事も発生している。

正式な訓練を受けても、若く経験の浅い通訳者・翻訳者がこうした案件に十分に答えられるとは限らないため、それぞれの地域に、利益主導型ではない通訳・翻訳教育と訓練を提供する機関があれば、クライアント、エージェントのみならず、社会に向けて通訳・翻訳に対する認識を高めることができるのではないだろうか。通訳・翻訳は、メッセージ内容を深く理解するとともに、訳しながら起点言語と目標言語を言語的に深く追究する知的作業であるから、高等教育機関である大学・大学院は、その最適な場所になるのではないだろうか。

2.5 通訳教育機関

昨今、通訳・翻訳教育を行う大学や大学院が増加し、理論と演習の両面から教育が行われるとともに、教育内容についての研究も盛んになっている。通訳・翻訳に対する社会認識を高めるためにも、正式な高等教育機関が非常に大

きな役割を果たすだろう。

大学の外では、激増するビジネスの国際交流を支えるため、民間通訳スクールがある。通訳翻訳ジャーナル2012年 Autumn号には、120校以上の民間スクールが広告を出しているが、実際にはもっと多くのスクールが存在するはずである。そのほとんどが東京をはじめとする大都市圏に集中している。中には会議運営会社傘下のスクールもあり、実際の会議資料や臨場感のある音声データが授業で使われることで、受講生のモチベーションを駆り立てる。国際会議が開催されるとアルバイト/OJTもできる。生徒からプロになるタイミングを知る上でも、レベルアップを図る上でも、OJTの経験は重要である。内容はスクールの方針や講師の力量などに左右されるため一概には言えないが、分野を特化し、その分野を集中的に学ぶものと、幅広い分野の素材を用いて、将来どのような仕事に遭遇しても及第点が取れるレベルになるための練習を積み重ねていく2つのスタイルがよく見られるようであるが、スクール自体が利益追求団体であるため、通訳・翻訳の社会的認識を積極的に向上させる機関にはなりにくい。

地方では、大手の通訳スクールは進出していない場合が多いが、私塾のようなスタイルで通訳経験者が後継者育成を行うことがある。経営安定化のためには、上級外国語スクールとして、通訳を目指さない生徒も受け入れることがあるが、前述のとおり、通訳は相手の話を聴いて理解し、分析し、再構成する過程を学ぶものであり、語学習得が最終目標ではない。両者への教育を行いながら、通訳・翻訳に対する社会的認知度を上げていくことは容易ではない。

通信教育は、従来は翻訳教育のみで利用されていたが、技術の進歩により、インターネットの動画による通訳教育も登場している。生徒も音声データを送信することによって、双方向指導も受けられる。生徒同士の学びや社会に向けた発信力はないが、地方在住のままで訓練を受けることができるため、スキルを学ぶだけなら、地域差、特に都市部と地方での通訳訓練格差は非常に小さくなったように見える。

3. 考 察

地方では、OJT の機会だけでなく通訳を介する公開イベントが少ないため、デビュー前に仕事の流れを思い描くことが難しい。エントリーレベルの通訳者にエントリーレベルの仕事が配置されない可能性もあるため、難易度の低い案件から徐々に経験を積み上げることは容易ではない。一般的に、都市部の通訳者・翻訳者は特定のテーマでキャリアを構築し、地方の同業者はあらゆるテーマを取り扱おうと考えられがちだが、地方と都市部の15名の同業者への聞き取りで、長く経験を積みれば積むほど、仕事のテーマは多岐にわたる様子がうかがえた。東京では案件数が非常に多く、特定テーマの特定レベルのみに絞っても十分仕事量が確保されるようだが、そうした地域はむしろ例外のようである。それでもインタビューの中で、都市部の通訳者は、仕事の中に「慣れたテーマ」が存在すると語る者がいるのに対し、地方の同業者は、そういう意識を持ちにくい傾向があるように思えた。これについては、質問を精査し、さらなる聞き取り調査が必要だと思われるため、別の機会に考察したい。このような状況下でもあえて地方在住通訳者の強みとして考えられることは、地元の言葉や事情を知っていることである。同音異義語の多い日本語の場合、地域によってアクセントが異なり意味が変わる場合がある。或いは複数の地名が出てくる場合、市内か市外か、海沿いか山側かわからず、地元以外の通訳者では、話の意図をくみ取りにくい場合もある。全国区ではなじみの薄い政治家や実業家など、地元住民にとって当たり前の名前がわかり、その人物がどのような立場で、日頃どのような発言をしているのか、最近目立った動きがあったかどうか、地元の社会人としての知識が、メッセージを訳す上では重要な情報となる。あまりキャリアに発音されないことが多いこうした情報を少ない労力で聞き取るのは、地元出身ならではの強みである。よりよいパフォーマンスを行うために、あらゆるツールを駆使して事前リサーチを行う通訳者・翻訳者にとって、そうした情報を体系的に知っていることは、非常に大きな強みとなる。

4. ま と め

地方の国際化が進み、地方でも異文化・異言語間コミュニケーションの機会が増えたことや、機器の発達により世界中のほとんどどこにおいても通訳・翻訳訓練を受けることが可能になったことで、その延長線上に、地方在住でありながら、翻訳だけでなく通訳が職業選択肢として考えられるようになってきた。確かに、技術指導だけであれば、地域格差は克服可能だと思われる。しかし、コミュニケーションの専門家に対する社会認識は、個々の通訳者・翻訳者が各案件の度に向上させていけるようなものではない。減多にない案件のために民間の通訳エージェントが地方に進出するとは考えられず、通訳スクールも、需要の劇的な変化が見込めなければ地方進出する可能性は低い。それでも、地方の国際化の流れを押し戻すことは不可能であり、そこでは、言葉の変換だけでは片づけられないコミュニケーションが必要になるだろう。それぞれの地域の高等教育機関は、そうした異文化・異言語コミュニケーションの専門教育を行なうことができるのではないだろうか。通訳・翻訳における内容理解と起点言語・目標言語の追究は、高等教育機関である大学・大学院こそ扱える知的学びであり、身に付けた通訳・翻訳スキルは現代社会に大きく貢献できる。

地方では、通訳・翻訳の絶対的需要が少ないため、クライアントが通訳・翻訳という仕事についての知識を十分に持っておらず、「仕事」として依頼しても、見積もり段階で「高い」と感じてしまい、ボランティア団体や訓練を受けていない人に依頼して片づけてしまうことがある。通訳を介したコミュニケーションがじれったく感じられ、通訳者を介さずいい加減な理解のままで放置されることもある。こうした通訳に対する認識不足を、若く経験の浅い通訳者が単独で是正していくことは非常に困難である。正規の教育機関に通訳教育が設立されてこそ、社会的な認知度が上がり、それによって一般社会が通訳・翻訳を正しく使い、本来あるべきコミュニケーションの成立を助けて行くことができれば、異文化コミュニケーションの担い手を首都圏から招き、地方の実態を

充分に知らない中で通訳をしてしまう事態も避けられる。

通訳者・翻訳者も、自らの役割を自覚し、通訳・翻訳を介するコミュニケーションの意義を認識してもらえような仕事環境を整えていく努力を続け、プロの仕事として認められるよう精進を怠ってはならない。

すでに実績のある通訳者・翻訳者は、自分に依頼される分野を明確に意識しており、その分野のスキルアップを目指して、或いは次の依頼に応えようと謙虚に、だが主体的に学び続けていることが、同業者への聴き取りや交流から伺えたが、地方の場合、都市部ほど需要が顕在化しておらず、特に経験の浅い者やこれから通訳者・翻訳者になろうとする者は、その糸口を掴むことが難しいかもしれない。経費を抑えたいという理由でボランティアの通訳者・翻訳者に依頼されることを防ぐためには、地方自治体などが異文化交流の重要性を正しく認識し、通訳者・翻訳者のクオリティに対する認証制度を設置することが期待される。

えひめ丸の事故は、非常に悲しい出来事であり、忘れてはならないが、日米関係が良好な中で起きたことや、対応言語が英語であったことも迅速な対応へとつながった。危機対策の一環として、通訳・翻訳を介在させたコミュニケーションのあり方を次に生かすことができれば幸いである。愛媛県では、これ以外にも、地元 NPO の活動がきっかけで、ポルトガル語圏であるモザンビークの大統領、首相をはじめ国の要人や住民の行き来が小規模ながらあり、大学間の交流や企業進出も始まっており、その場合のコミュニケーションは英語でも行われている。地方空港の国際化は、ビジネス交流を加速させているが、残念ながら外国人の犯罪件数も増えており、皮肉なことにそこでも通訳・翻訳の需要が増えている。また、文化活動としては、第二次世界大戦中のロシア人捕虜との住民交流という史実を元にしたオリジナルミュージカルが創られ、2012年にはロシアでの上演を果たしている。もともと瀬戸内海は、アジアと都を繋ぐ交通の要所であり、決して異文化に無縁の地域ではなかった。また、弘法大師ゆかりの遍路道は、距離としては世界最大級であり、宗教宗派に関わらず、

煩悩を払いに、あるいは、純粋に観光を楽しむ目的で世界各地から人々が訪れており、17世紀から続くお遍路さんへの接待文化はますます健在である。世界中で言葉や文化面での誤解が国際問題に発展する事件が後を絶たない中で、このような関わりは、「片田舎の平和ぼけ」ではなく、今こそ手本となるべき活動だと言えるだろう。スピーカーのメッセージを、相手の文化が受け入れられる言語に変換するコミュニケーション (localization) の専門家によるサービスは、グローバルな時代の今こそ、プロの通訳者・翻訳者に求められる役割であろう。

参 考 文 献

- Baker, Mona (2006) *Translation and Conflict—A Narrative Account*: Routledge
- De Groot, Anette (1997) *The Cognitive Study of Translation and Interpretation—Three Approaches*
In Danks, J. et al. *Cognitive Processes in Translation and Interpretation*
- Fukushima, Makiko (2006) *An Analysis of simultaneous Interpreting (English into Japanese) Process—Perspective of Conceptual Semantics—*
- Nagasawa, Sae (2011) *Potential Gap between the Assessment criteria of Interpreters and Audience: for Audience Oriented Simultaneous Interpreting*
- Okada, Nachi (2007) *Communicators at the Ehime Maru Incident—Missions of Communicators and Perception in Local Cities in Global Age—*
- Pym, Anthony (2006) *Sociocultural Aspect of Translating and Interpreting*: John Benjamins
- Pym, Anthony (2010) *Exploring Translation Theories*: Routledge
- 井口耕二 (2012) 『ジョブズの世界を訳す』神戸女学院大学大学院文学研究科英文学専攻「通訳・翻訳コース」開設10周年記念イベントシンポジウム (2012年7月15日)
- 植田壮彦 (2012) 『地方自治体における通訳と翻訳—グローバル化と長期展望—』日本翻訳連盟関西セミナー発表 (2012年9月1日)
- 氏木孝仁 (編著) (2010) 『翻訳入門—英日編—大阪教育図書
- ジョーンズ, ロデリック (2006) 「会議通訳」(ウィンター良子・松縄順子訳) 松柏社
- ジル, ダニエル (2012) 「通訳翻訳訓練」(田辺希久子・中村昌弘・松縄順子訳) みすず書房
- セレスコピッチ, ダニツァ (1968) 「会議通訳者 国際会議における通訳」(伊藤宏美訳) 研究社
- 中村邦子 (2008) 米太平洋軍の同盟マネジメント対策と市民社会との連携—えひめ丸事故とその後の友好関係—外務省調査月報 2008/No. 3

- 服部しのぶ, 立花みどり, 浅野輝子 (2012) 『あいち医療通訳システム—養成プログラムに
関わって』日本通訳翻訳学会第13回大会発表 (2012年9月9日)
- 松縄順子 (2012) 「On the Job Training と通訳教育 神戸女学院大學大学院ケーススタディー
日本通訳翻訳学会関西支部会発表 (2012年6月30日)
- 水野真木子, 中村幸子, 吉田理加, 河原清志 (2011) 「通訳者役割論の先行研究案内」『通訳
翻訳研究 No. 11』155-171. 日本通訳翻訳学会
- 水野真木子, 中林眞佐男, 鍵村和子, 長尾ひろみ (2002) 「グローバル時代の通訳」三修社
- 水野真木子 (2008) 「コミュニティ通訳入門」大阪教育図書
- 矢野順意 (2004) 「『えひめ丸』事故とその後 その1」愛媛新聞ジャーナル
- 矢野順意 (2006) 「『えひめ丸』事故とその後 その2」愛媛新聞ジャーナル
- 矢野順意 (2006) 「『えひめ丸』事故とその後 その3」愛媛新聞ジャーナル
http://blog.peacelink.jp/2011/06/blog-post_15.html (2012年9月15日)
- <http://dokugakuenglish.com/article9/b4.html> (2012年9月15日)
- 法務省 登録外国人統計表2011年 http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html
- 愛媛県経済労働部観光国際局国際交流課 外国人登録者数の推移 [http://www.pref.ehime.jp/050
keizairoudou/020kokusai/00000536020520/tourokusuii.htm](http://www.pref.ehime.jp/050keizairoudou/020kokusai/00000536020520/tourokusuii.htm)
- えひめ丸事故担当通訳者及び関係者インタビュー 2007年12月18日愛媛県庁にて
- 堀田家孝宇和島水産高等学校校長 (当時) インタビュー 2007年12月20日愛媛県立八幡浜
高等学校にて
- ワドル, スコット米海軍潜水艦グリーン・ヴィル元艦長ロングインタビュービデオ視聴 2011
年2月9日株式会社あいテレビにて
- 同業者へのアンケート, 聞き取り調査 (愛媛県在住の通訳者・翻訳者5名, 関西圏在住の通
訳者・翻訳者13名, 東京在住の通訳者1名, 海外在住通訳者1名) 2012年8月10日から
8月30日まで。インターネット, フェイスブック, または対面による